

募 集 要 項

「令和 5 年度 水に関する意識調査」に関する
アンケート調査業務

令和 5 年 6 月

京都市上下水道局経営戦略室

1 委託業務概要

(1) 委託業務件名

「令和 5 年度 水に関する意識調査」に関するアンケート調査業務

(2) 募集の主旨

「令和 5 年度 水に関する意識調査」に関するアンケート調査業務について、調査・分析等の作業を効率化させ、集計・分析結果を活用するための効果的な手法等を重視するため、公募型プロポーザル方式により受託候補者の選定を行いますので、次のとおり提案を広く募集します。

(3) 委託業務内容

別添委託仕様書参照

(4) 契約期間

契約日から令和 6 年 3 月 15 日まで

2 委託金額の上限額

2,300,000 円（消費税及び地方消費税相当額 10%を含む。）

3 事業者の応募資格

以下に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 令和 5 年度の「京都市上下水道局競争入札参加有資格者名簿（物品）」（以下「競争入札参加有資格者」という。）に登録されている者又は京都市上下水道局競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第 2 条第 1 項各号に定める者であること。
- (2) 本件公表の日から、本市が受託候補者を通知する日までの間において、要綱の規定に基づく競争入札の参加停止の期間が含まれていないこと。
- (3) 会社更生法第 17 条第 1 項に規定する更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法第 21 条第 1 項に規定する再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) プライバシーマーク、ISMS 認証等、個人情報を含む情報管理が適切になされていることが証明できる資格・認証を取得していること。
- (5) 企画提案書提出締切日において、過去 5 か年以内に日本国内で、国、都道府県又は地方自治体（30 万人以上の地方自治体）が委託した水道事業又は下水道事業に関するアンケート調査を履行した実績があること。
- (6) 応募は単独に限らず共同事業体でも可とする。共同事業体で提案する場合、上記(5)を満たす事業者を代表として、共同事業体を構成する全ての事業者が上記(1)から(4)を満たしていること。
- (7) 本プロポーザルに参加する意思があること。

4 質問の受付及び回答

(1) 質問者

本要項及び仕様書等について質問ができるのは、上記 3 の応募資格を満たしている者としてします。

(2) 質問受付期限

令和 5 年 6 月 16 日（金）正午までとします。

(3) 質問受付方法

電子メールでの受付とし、本書末尾の宛先に問い合わせてください（電話又は面談での質問は受け付けません。）。

(4) 回答

質問者に関する情報は伏せたうえで、令和 5 年 6 月 20 日（火）までに、京都市上下水道局ホームページに掲載します（個別には回答しない。）。

5 応募書類

(1) 提出資料

ア 参加申込

提出書類	説明	部数
参加申請書	様式 1 に住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）、商号及び氏名（法人にあっては名称及び代表者名）を記入したうえ、代表者印を押印すること。	1 部
類似業務の実績に関する資料	過去 5 か年以内に日本国内で、国、都道府県又は地方自治体（30 万人以上の地方自治体）が委託した水道事業又は下水道事業に関する調査を履行した実績について、案件及び契約書の写し（件名、契約日及び契約期間の掲載ページのみで可。）を提出すること。	1 部
提案企業概要（任意様式）	住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）、商号及び氏名（法人にあっては名称及び代表者名）、設立年月日、事業概要を記載すること。 また、上記の内容を記載している場合は、企業案内パンフレットの提出によって代えることができる。	1 部
各種証明書 ※競争入札参加有資格者でない場合 （原本、申込日から 3 か月以内に発行されたもの。）	登記事項証明書（履歴事項全部証明書）又は登記簿謄本（法人の場合のみ）	1 部
	印鑑証明書	1 部
	法人税又は所得税及び消費税の未納がないことを証する納税証明書	1 部
	京都市の市民税及び固定資産税の未納がないことを証する納税証明書 ・ 法人にあっては、京都市内に事業所等が存在する場合又は法人名義の固定資産を所有する場合のみ。 個人にあっては、京都市に住民票がある場合又は京都市内に固定資産を有する場合のみ。	1 部
	調査同意書（水道料金・下水道使用料）（指定様式） ・ 京都市内に事業所等があり、当該事業所等の水道の利用者名義が応募者（共同事業体にあっては、その代表者又は構成員）名義の場合のみ。	1 部
	京都市暴力団禁入所条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団員又は同条第 5 号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことの誓約書（指定様式）	1 部

イ 企画提案書及び見積書

提出書類	説明	部数
企画提案書 (任意様式)	下記「6 企画提案書」に定めた内容 (体裁等については「9 提案における留意事項」に従うこと。)	2部※
見積書 (任意様式)	住所(法人にあっては主たる事務所の所在地)、商号及び氏名(法人にあっては名称及び代表者名)を表紙に記入したうえ、代表者印を押印すること。また別添仕様書3に示した業務ごとに内訳を明記すること。 ・ 見積書の宛先は「京都市公営企業管理者上下水道局長」とすること。	2部※

※ 2部のうち1部については、住所(法人にあっては主たる事務所の所在地)、商号及び氏名(法人にあっては名称及び代表者名)の記載等、提出者が特定される内容については黒塗りすること。

(2) 提出期限

参加申請書、企画提案書及び見積書は、令和5年6月26日(月)午後5時必着とします。

- ・ 紙出力のうえ「11 問合せ及び提出先」の住所に郵送又は持参すること。
- ・ 持参の場合の受付時間は、午前8時30分から正午まで及び午後1時から午後5時まで(土曜日・日曜日・祝日を除く。)とする。

6 企画提案書

企画提案書には以下の内容を記載してください。

(1) 類似業務等の実績及び本業務に対する業務遂行体制

ア 同種・類似業務の実績

国、都道府県又は地方自治体(30万人以上の地方自治体)の水道事業又は下水道事業に関するアンケート調査及び分析等に関する実績等を記入してください。

イ 業務執行体制

本業務は、緊急の打合せ等が必要な場合も考えられますので、それらを踏まえ、業務遂行体制等を記入してください。なお、協力事務所等が想定される場合は、その業務遂行体制等も記入してください。

(2) 本業務の進め方

課題認識等を前提に、個々の調査、検討等をどのような手順で進めるのか等を具体的に記入してください。

(3) 効果的・効率的なアンケート調査に向けた取組

ア 回答データ信頼度向上に向けた取組

アンケート調査結果の回答内容の信頼度を向上させるための取組・手法(例: 全て同じ回答を入力している回答を除外する等)について、具体的に記入してください。

イ データベースの充実

調査結果を簡便に加工、編集できるだけでなく、クロス集計や過年度傾向の分析が容易に実施できる等、今後も活用しやすくするため、データベースの充実を図る取組について具体的に記載して下さい。

(4) 簡潔かつ見やすい調査票様式及び報告書の作成

調査結果について簡潔で分かりやすい報告書を作成するための具体的な提案を記載してください。

(5) その他提案項目（任意提案項目）

前号までの提案内容に加え、本業務を効率的・効果的に実施するための提案があれば、具体的な内容について記載してください。

7 受託候補者の選定について

(1) 審査は、以下の当局委員 5 名で行います。

上下水道局 経営戦略室長
上下水道局 経営戦略室 経営企画課長
上下水道局 経営戦略室 担当課長
上下水道局 経営戦略室 経営管理係長
上下水道局 経営戦略室 経営企画係長

(2) 各提案者の提出書類等に対し、別紙評価票の基準に基づき、委員 1 名当たり 100 点満点で採点し、その合計点を当該提案者の評価得点（500 点満点）とすることで審査します。

(3) 必要に応じて応募者に、企画提案に係る説明を求める場合があります。

(4) 最高の評価得点を獲得した者を受託候補者として選定します。ただし、評価得点が 250 点未満である場合は、受託候補者として選定しません。

(5) 審査の結果、最高の評価得点を得た者が 2 人以上ある場合は、実務項目に係る評価点が最も高い者を受託候補者とします。同評価点と同じ場合は、見積金額が最も低い者を受託候補者とします。以上によっても受託候補者を決定できない場合は、抽選により受託候補者を決定します。

(6) 提案者が 1 者のみであった場合も、審査を行うこととします。

(7) 本市は、受託候補者と本業務に向けた協議を行い、これが整えば契約を締結することとします。

(8) 受託候補者を選定できなかった場合は、再度公募を実施します。

8 選定結果の通知及び公表

選定結果は、全応募者に対して書面により通知します。

また、受託候補事業者の選定後、選定の結果、参加した事業者及び評価点等の情報を公表します。

9 提案における留意事項

(1) 提出書類の作成及び提出に係る一切の費用は、参加者の負担とします。

(2) 本事業内容の詳細は、契約を締結した後でも、協議により内容を変更する場合があります。

(3) 提案書の表題は、「令和 5 年度 水に関する意識調査」に関するアンケート調査業務に係る提案書」としてください。

(4) 提案書の書式は任意としますが、原則として、A4 版・縦長横書きとし、ページには通し番号を付してください。また、両面印刷 8 ページ内（表紙等を除く）、左綴じで作成し、会社名等を記載したものを 1 部、記載しないものを 1 部の計 2 部を提出してください。

- (5) 提出された企画提案書等は返却しません。また、提出者に無断で企画提案書等を使用することはありませんが、公文書公開請求があった場合、公開する場合があります。
- (6) 一度提出した企画提案書等の差替え及び再提出には応じません。受付期間内であっても同様とします。
- (7) 受託者は、本業務の実施に当たって知り得た秘密情報を本業務の目的以外のために使用し、又は、第三者に漏えいしてはいけません。

10 スケジュール

令和 5 年 6 月 9 日（金）	提案募集開始
令和 5 年 6 月 16 日（金）正午（必着）	質問受付期限
令和 5 年 6 月 20 日（火）まで	質問への回答
令和 5 年 6 月 26 日（月）午後 5 時（必着）	参加申請書・企画提案書及び見積書提出期限
令和 5 年 6 月下旬頃	受託事業者の決定通知

11 問合せ及び提出先（業務担当課）

京都市上下水道局経営戦略室（担当：殿迫、伊藤）

住 所 〒601-8116 京都市南区上鳥羽鉾立町 11 番地 3 総合庁舎 5 階

電 話 075-672-3114 F A X 075-682-2454

Eメール keiei@suido.city.kyoto.lg.jp

(別 紙)

「令和５年度 水に関する意識調査」に関するアンケート調査業務 評価票

各評価項目について、下表のとおり 1～5 で評価を行い選定委員全員の評価の合計を評価得点とする。

評価	評価内容
5	優秀である ... 高度の能力を有している
4	満足できる ... 十分な能力を有している
3	平均的である
2	物足りなさを感じる... 能力が若干乏しい
1	満足できない ... 業務を委託することに不安がある

また、各項目の評価点数は評価係数を用いて、以下のよう求める。

評価点数＝（評価係数/5）× 各項目に応じた配点（10 点、15 点）

（小数点以下第 2 位を四捨五入）

<評価項目及び配点>

項目		評価内容	点数
企画提案書			90
基礎項目	(1)類似業務等の実績及び本業務に対する業務遂行体制		20
	ア	本業務の実施に係る実績は十分か	10
	イ	本業務を遂行する上での体制は十分か	10
	(2)本業務の進め方	業務の進め方はスケジュールを踏まえた内容となっているか	10
実務項目	(3)効果的・効率的なアンケート調査に向けた取組		30
	ア	調査結果の回答内容の信頼度を向上させるための具体的な取組・手法が提案されているか	15
	イ	データベースの充実を図るための具体的な取組が提案されているか	15
	(4)調査・分析結果の整理、活用	調査・分析結果の内容を簡潔かつ見やすく整理する提案であるか、又調査・分析結果を活用する具体的な提案であるか	15
	(5)任意提案項目	本業務を効果的・効率的に実施するための具体的な手法であるか	15
見積金額		税込みの見積額の最低価額を 10 点とし、比例配分方式により評価（小数点以下第 2 位を四捨五入） ＜本市上限額：X、最低価額：A、評価対象価額:B＞ B の評価点数 ＝ $10-(B-A) \div (X-A) \times 10$	10
合 計			100